

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月17日更新

事務事業名		建築物耐震対策事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり			所属部	事業部	課長名	中島 眞由美
	施策	1	危機管理・防災対策の推進			所属課	都市計画課	担当者名	平田 政臣
	基本事業	1	災害の未然防止対策			所属班	都市計画班	(内線)	2233
予算科目		会計一般	款 8	項 4	目 5	事業連番 11344	法令根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 26年度で終了 <input type="checkbox"/> 26年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 21 ~ 29 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度		
								成果優先度評価結果	③
								コスト削減優先度評価結果	①

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災に続き、平成16年10月発生の新潟県中越地震、平成17年3月発生福岡県西方沖地震と大きな地震が頻発したことから、近年急速に大きな地震についての認識が高まってきています。このことから、計画的な耐震化の推進などのため、平成17年1月に「建築物の耐震改修の促進に関する法律」が改正され(平成18年1月施行)各公共団体においても計画的な耐震化を進めるための「耐震改修促進計画」を策定することとなり、それに伴い本市においても平成20年3月に「合志市建築物耐震改修促進計画」を策定し、昭和56年5月31日以前に着工した建築物及び緊急輸送道路の沿道に立地する建築物に対し、診断費用と要綱に定める基準額のいすれか少ない額の1/3ずつを国と市で補助(緊急輸送道路沿道建築物においては、市に対し県より1/6の補助あり)する事業と、平成25年度より耐震改修工事の一部を助成(工事費×23%、その1/2は国の補助)する事業です。建築物の耐震化については、国家的喫緊の課題であり、本市においても対象建築物の建替えも含め耐震化率を90%と目標設定しています。また平成23年3月に未曾有の複合型災害として甚大な被害をもたらした東日本大震災が発生したことから、今後地震に対する意識が高まってくるのが考えられます。
【業務の流れ】	【耐震診断】 補助金交付申請 ⇒ 建築士事務所協会と耐震診断業務提携 ⇒ 広報、ホームページによる募集 ⇒ 申請受付 ⇒ 補助金交付決定 ⇒ 耐震診断 ⇒ 完了実績報告 ⇒ 補助金交付 【耐震改修】 改修助成金申請 ⇒ 広報、ホームページによる募集 ⇒ 申請受付 ⇒ 補助金交付決定 ⇒ 耐震改修 ⇒ 完了実績報告 ⇒ 補助金交付 対象建築物の建替え建築確認の受付
【主な予算費目】	耐震対策事業費 負担金補助及び交付金
【意見や要望】	関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)	建築士事務所協会と耐震診断業務の提携、ホームページ及び広報による募集を行う	27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
26年度: 耐震診断実績 1 件 対象建築物の建替え 29 件		耐震診断予定 3 件 耐震改修助成予定 1 件 対象建築物の建替え 50 件
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
→ ア: 耐震対策実施件数(建替えを含む)		事業開始から昨年度までの実績に伴い減額
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位) 棟	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
市内全域で、昭和56年5月31日以前に着工した住宅を所有する者及び緊急輸送道路沿道の建築物を所有する者及び集会所を管理する者	→ ア: 昭和56年5月31日以前に着工し、現存する建築物の棟数	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位) %	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
本事業の実施により、建築物の耐震化を進める。	→ ア: 期間中対象建築物のうち耐震化を行った建築物の割合	
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠		総トータルコスト全体計画 ~29年度
建築物の耐震化の促進を図るため。建築物の耐震化促進計画に基づき設定している。		12,104

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	24年度実績(決算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	28年度予定	29年度見込	見込
① 活動指標	ア 件		41	58	60	30	50	50	50	
	イ									
② 対象指標	ア 棟		4,575	4,518	4,458	4,488	4,448	4,398	4,348	
	イ									
③ 成果指標	ア %		6.8	8.1	9.4	8.8	10.7	12.1	13.5	
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円		28	500	40	280	500	500
		都道府県支出金	千円			50		50	50	50
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	人件費	一般財源	千円		28	450	40	230	450	450
		(A) 事業費計	千円	0	56	1,000	80	560	1,000	1,000
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	3	4	3	4	3	3	3
延べ業務時間	時間	104	350	420	370	420	0	0		
(B) 人件費計	千円	423	1,394	1,673	1,474	1,673	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	423	1,450	2,673	1,554	2,233	1,000	1,000		

事務事業名	建築物耐震対策事業	所属部	事業部	所属課	都市計画課
-------	-----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した 市民の地震への関心が低いことと、古くなった建物を耐震診断をして改修を行うよりは建替を選択する方が多くなっているが、建替えには相応の費用が発生するため、達成する見込みは低い。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 ⇒
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 市民の地震への意識の向上につながれば達成見込みがある。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ⇒
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 地震への意識の向上を図れば成果向上の余地はある。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ⇒
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ⇒
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 国の補助事業で、最小限の事業費しか計上していないため経費の削減余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ⇒
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 最小限の人員で行なっているので削減余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ⇒
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 昭和56年以前に建築された建物を所有されている方全てが対象となるため公平である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ⇒
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 国の補助事業であり、市が行う事業であるため適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ⇒

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成21年度より開始した事業であるが実績がまだ2件と少なく、市民への耐震への啓発の工夫や、事業を拡充の必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						